

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法
 - ア 満期保有目的の債券等一償却原価法
 - イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 建物並びに器具及び備品一定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 - ア ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理
 - イ オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理
- (5) 引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を計上しています。
 - イ 賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上しています。
 - ウ 徴収不能引当金 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当はありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 鹿南福祉会職員等退職制度を実施しています。
 - ア 対象となる職員数87名
 - イ 退職給付引当資産及び退職給与引当金は、期末要支給額を計上しています。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別の財務諸表 当法人では、事業区分が1つであるため作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 当法人では、拠点区分が1つであるため作成していません。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表 当法人では、公益事業を実施していますが、社会福祉事業と一体的に実施しているため作成していません。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表 当法人では、収益事業を実施していないため作成していません。
- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 鹿寿苑拠点区分
 - ア 社会福祉法人鹿南福祉会
 - イ 特別養護老人ホーム鹿寿苑
 - ウ 短期入所生活介護センター鹿寿苑
 - エ グループホーム鹿寿苑
 - オ デイサービスセンター鹿寿苑
 - カ 鹿寿苑居宅介護支援事業所
 - キ 訪問入浴ステーション鹿寿苑
 - ク 配食サービスセンター鹿寿苑
 - ケ 第二鹿寿苑

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	535,916,436		28,473,144	507,443,292
定期預金(基本財産)	1,000,000			1,000,000
合計	536,916,436	0	28,473,144	508,443,292

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車両運搬具 マイクロバス1台(平成8年10月31日取得) 売却 取得価格9,169,075円 帳簿価格1円 売却額300,000円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	0円

計算書類に対する注記（法人全体用）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,653,853,200	1,146,409,908	507,443,292
建物	349,137,218	250,502,565	98,634,653
構築物	1,500,000	204,742	1,295,258
機械及び装置	1,576,700	534,173	1,042,527
車両運搬具	36,994,336	35,694,373	1,299,963
器具及び備品	188,888,456	130,130,246	58,758,210
権利	299,936	0	299,936
ソフトウェア	39,176,531	28,957,512	10,219,019
合計	2,271,426,377	1,592,433,519	678,992,858

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	102,722,613		102,722,613
未収金	708,361		708,361
未収補助金	7,107,431		7,107,431
合計	110,538,405	0	110,538,405

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の保有はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はありません。

13. 重要な偶発債務

該当はありません。

14. 重要な後発事象

該当はありません。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当はありません。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

資金収支計算書科目追加

(大科目) その他の施設整備等による支出 (中科目) 災害による施設整備等支出

令和6年能登半島地震による災害復旧費用（令和5年度実施分） 1,468,500円

計算書類に対する注記（法人全体用）

計算書類に対する注記（鹿寿苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法
 - ア 満期保有目的の債券等一償却原価法
 - イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ア 建物並びに器具及び備品一定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 - ア ファイナンス・リース取引 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理
 - イ オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理
- (5) 引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額を計上しています。
 - イ 賞与引当金 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり計上しています。
 - ウ 徴収不能引当金 金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当はありません。

3. 採用する退職給付制度

- (1) 鹿南福祉会職員等退職制度を実施しています。
 - ア 対象となる職員数 87名
 - イ 退職給付引当資産及び退職給与引当金は、期末要支給額を計上しています。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 鹿寿苑拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑩））
 - ア 社会福祉法人鹿南福祉会
 - イ 特別養護老人ホーム鹿寿苑
 - ウ 短期入所生活介護センター鹿寿苑
 - エ グループホーム鹿寿苑
 - オ デイサービスセンター鹿寿苑
 - カ 鹿寿苑居宅介護支援事業所
 - キ 訪問入浴ステーション鹿寿苑
 - ク 配食サービスセンター鹿寿苑
 - ケ 第二鹿寿苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本財産)	535,916,436		28,473,144	507,443,292
定期預金(基本財産)	1,000,000			1,000,000
合計	536,916,436	0	28,473,144	508,443,292

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当はありません。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりです。

建物(基本財産)	0円
計	0円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	0円
計	0円

計算書類に対する注記（法人全体用）

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。
(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,653,853,200	1,146,409,908	507,443,292
建物	349,137,218	250,502,565	98,634,653
構築物	1,500,000	204,742	1,295,258
機械及び装置	1,576,700	534,173	1,042,527
車両運搬具	36,994,336	35,694,373	1,299,963
器具及び備品	188,888,456	130,130,246	58,758,210
権利	299,936	0	299,936
ソフトウェア	39,176,531	28,957,512	10,219,019
合計	2,271,426,377	1,592,433,519	678,992,858

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりです。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	102,722,613		102,722,613
未収金	708,361		708,361
未収補助金	7,107,431		7,107,431
合計	110,538,405	0	110,538,405

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の保有はありません。

11. 重要な後発事象

該当はありません。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

資金収支計算書科目追加

(大科目) その他の施設整備等による支出 (中科目) 災害による施設整備等支出

令和6年能登半島地震による災害復旧費用（令和5年度実施分） 1,468,500円